

令和8年 第1回定例会 代表質問

えられる。制約はあるが、必ずしも秋田県のものという考えで進まなくとも良いと思う。

○令和8年度教育行政方針について

質問 重点を置いた点について伺う。

答弁 幼児教育・保育の段階と

の接続を強化し、幼保小連携教育を推進する。幼児期に培われる主体性や生活習慣、遊びを通じた学びと、小学校教育での学習意欲や基礎的な学びを円滑につなぎ、子どもが安心して学校生活に踏み出せるよう支援したいと考える。



質問者
石川 隆一 議員

○令和8年度予算編成について

質問 財政調整基金の減少が今後の市政運営や事業実施に与える影響について伺う。

答弁 財政調整基金が大きく減少した場合の懸念点は、災害や感染症対策など緊急的、突発的な財政需要に迅速な対応が困難になることが考えられる。適正な基金管理と財政調整機能を十

○令和8年度予算編成について
○雇用創出対策事業について



分に発揮できる水準の維持に努め、将来にわたり安定した財政運営を行っていく。

質問 将来的な人口減少や税収の落ち込みを踏まえ、安定した財政運営を維持するため、市はどのような方針で臨むのか伺う。

答弁 将来にわたって安定的かつ柔軟な行政サービスを提供で

きるよう社会情勢の変化を的確に把握し、自主財源の確保に向けた施策の展開による税収の確保、行政の効率化・最適化など、現在の取組の見直しと改善を進め、持続可能な財政構造を構築していく。

○雇用創出対策事業について

質問 ふるさと企業基幹技術継支援補助金の制度見直しに関する検討状況と個人事業主への適応拡大の可能性について伺う。

答弁 本市には、伝統的産業の技術を有する個人事業主が多く、今後は、事業者が使いやすい制度となるよう多様なケースを想定して見直しを進めたいと考えている。また、個人事業主については、事業承継などを行うことで技術も継承できる可能性があることから、各事業者の要望に応じた支援の拡充を検討しつつ、様々な支援制度の活用についての情報提供を行い、地場産業の技術が円滑に継承されるよう努める。

質問 I-T人材育成業務の委託内容と研修終了後の就業支援体制及び目標就業者数の達成に向けた具体策について伺う。

答弁 本市では、I-T人材の育成と確保、市民所得の向上を目的として研修事業を実施している。若年層の地元定着や女性の多様な働き方の推進する内容であり、研修後もスキルアップと就労を継続支援するフォローアップ体制を委託業務に組み入れ整えている。より多くの市民がI-Tスキルを習得し就業に結びつけていただきたい。

質問 研修終了後の就業支援体制について、この事業が地域の産業や地域のニーズに対応しているのか伺う。

答弁 公務員や通信関係の業務のニーズがあり、湯沢市に定住したままで仕事ができるというメリットがあると思う。